

共に繁栄する日本とASEANの戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言
(バリ宣言：意義と概要)

平成 23 年 11 月

1. 意義及び策定の経緯

- 2003年に作成された初の「日・ASEAN東京宣言」・「行動計画」以来8年ぶりとなる、今後の日・ASEAN関係の基本的方向性を定める新たな歴史的文書。
- 昨年の日・ASEAN首脳会議において作成に合意。各国との調整を経て、本年の日・ASEAN首脳会議にて採択。
- 東京宣言採択後の国際情勢の変化（国際社会におけるASEANの経済的・政治的存在感の高まり、我が国とアジア経済の結びつきの深化等）を踏まえ、未来志向の新たな協力を規定。

2. 「東京宣言」との違い

- 新たに「5つの戦略」（政治・安保分野の協力強化、ASEAN共同体構築への支援の強化、日・ASEAN間の連結性強化、災害に強い社会の構築、地域・グローバルな課題への取組）を掲げた上で、各分野における今後の日・ASEAN協力の方向性につき規定。
- ASEANの連結性や日・ASEANの連結性の重要性と抜本的強化策を明記。
- ASEANの災害対処能力強化への支援策を新たに追加。
- 政治・安保、グローバルな課題についての協力を大幅に強化。特に海上安全保障、不拡散、低炭素化のための協力等を大きく拡充するとともに、地域の繁栄と安定のための共通のビジョン及び諸原則の確立に向けた協力の拡大、地域の各種フォーラム間の開放的、相互補完的かつ効率的なネットワーク構築の重要性にも言及。
- 防衛面での協力を大きくレベルアップ（ADMMプラス等が新たに設置）。
- 地域情勢について、新たに朝鮮半島情勢を追加。

3. 主なポイント

(1) 前文

- 東京宣言以降の主要な進展の1つが、より統合され、強靱で統一されたASEANの台頭であることを認識。
- 「心と心のふれあい」等の日・ASEANの特別な紐帯と、ASEANの発展と統合を支援する日本の協力かつ継続的なコミットメントを評価。
- 海洋の平和と安定が地域の繁栄に必要不可欠であることを認識。
- 東日本大震災を受けたASEANの連帯・支援に改めて言及。
- 地域の各フォーラム間の開放的、相互補完的、効率的なネットワークを発展させ、

それらの間に相乗効果を持たせることの有用性に留意。

- 変化する地域環境により、日・ASEANの戦略的パートナーシップの強化が求められていることを認識。

(2) 本文

(ア) 冒頭

- 地域の平和、安定及び繁栄を更に促進するため、以下の5つの戦略を承認。
 - 戦略1：地域における政治及び安全保障協力の強化
 - 戦略2：ASEAN共同体構築に向けた協力の強化
 - 戦略3：日本とASEANの紐帯を強化するための双方の連結性の強化
 - 戦略4：より災害に強靱な社会の構築
 - 戦略5：地域の共通課題及び地球規模の課題への対処

(イ) 政治及び安全保障協力

- 平和と安定の維持、紛争の平和的解決の促進、地域の繁栄と安定のための共通のビジョン及び諸原則の確立に向けた協力の拡大
- 海洋安全保障及び海洋の安全に関する協力の推進・深化
- 「南シナ海における関係国の行動宣言」の履行のためのガイドライン採択を歓迎、南シナ海の平和、安定、自由の尊重と航行の安全に更に寄与すべく、国際法を遵守しつつ、行動規範の策定を期待
- 軍縮、大量破壊兵器の不拡散、小型武器問題に関する協力促進
- テロ、人身取引等国境を越える犯罪への協力強化
- 人権、法の支配、民主主義に関する対話と協力の強化（バリ民主主義フォーラムの活用等）
- 防衛・軍事面での協力強化（ARF、ADMMプラスの活用等）

(ウ) 経済分野の協力

- 連結性強化に向けた全面的協力、「東西・南部経済大動脈構想」及び「海洋ASEAN経済回廊構想」に沿った基幹プロジェクトの実施
- 日・ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）の実施・活用
- 「アジア・カーゴ・ハイウェイ構想」の実現に向けた協力、税関協力等
- 地域金融協力の強化（チェンマイ・イニシアチブのマルチ化等）
- ICT分野における協力（「ASEANスマート・ネットワーク」等）
- メコン地域開発、BIMP-EAGA協力等の推進
- エネルギー安全保障、食料安全保障（ASEAN+3緊急米備蓄制度（ARTERR）の活用等）における協力の強化
- 環境分野での協力（「東アジア低炭素成長パートナーシップ構想」の活用）

(エ) 社会文化面の協力

- 防災分野の協力強化（ASEAN防災人道支援調整センター（AHAセンター）の強化、経験と教訓の共有、訓練やキャパシティ・ビルディングの実施、「ASEAN防災ネットワーク構築構想」を通じた支援等）
- 日本の早期復旧・復興に向けた協力強化
- 人的交流（青少年交流を含む）の強化
- 気候変動、生物多様性、持続可能な開発、環境保護等における取組の推進

(オ) 地域・国際情勢における協力

- 国連改革、朝鮮半島、軍縮・不拡散、ミレニアム開発目標（MDGs）、気候変動、地域の経済統合などの諸分野における協力の強化

(了)